

令和 2 年度

久留米市水道事業 決算概要

久留米市企業局 上下水道部

(令和 3 年10月)

R2年度水道会計決算のポイント

- ① 給水区域人口、現在給水人口ともに微減となったが、普及率は0.1%増加した。また、有収水量も263千m³増加した。
- ② 純利益は、626百万円で前年度比 △62百万円で、経常収支比率は117.2%⇒116.8%へ減少したが、R1年度の全国平均・類似都市平均を上回っている。
 - ・ 総収益は6百万円増加したが、総費用も68百万円増加したため。
 - ・ 施設の老朽化に伴い配水・給水費の委託料、修繕費が増加傾向である。
 - ・ 建設計画が中止あるいは大幅に見直された建設仮勘定35百万円について減損処理を行った。
 - ・ 利益処分として600百万円を減債積立金に積立て予定。
- ③ 建設投資等に係る資本的収支は△1,459百万円で、前年度比△235百万円

1. 給水人口等及び給水状況

項 目	令和元年度(A)	令和2年度(B)	比 較(B-A)	増 減 率
① 行政区域人口	304,705人	304,079人	△626人	99.8%
② 給水区域人口	286,881人	286,425人	△456人	99.8%
③ 現在給水人口	275,953人	275,929人	△24人	100.0%
普及率(③/②)	96.2%	96.3%	0.1%	—
有 収 水 量	24,761,182m ³	25,024,237m ³	263,055m ³	101.1%

2. 収益的収支

(単位:千円 税抜き)

項 目	令和元年度(A)	令和2年度(B)	比 較(B-A)	増 減 率
収 益	4,604,184千円	4,610,816千円	6,632千円	100.1%
費 用	3,915,640千円	3,984,075千円	68,435千円	101.7%
純 利 益	688,544千円	626,741千円	△61,803千円	91.0%
経常収支比率	117.2%	116.8%	△ 0.4%	—

3. 資本的収支

(単位:千円 税込み)

項 目	令和元年度(A)	令和2年度(B)	比 較(B-A)	増 減 率
収 入	1,035,255千円	1,012,535千円	△22,720千円	97.8%
支 出	2,259,352千円	2,471,417千円	212,065千円	109.4%
収 支 差 引	△1,224,097千円	△1,458,882千円	△234,785千円	119.2%

4. 資本的収支の補てん内訳

(1) 要補てん額

(単位:千円)

	R1年度			R2年度		
	収入	支出	差引	収入	支出	差引
資本的収支	1,035,255	2,259,352	△ 1,224,097	1,012,535	2,471,417	△ 1,458,882

(2) 補てん財源

(単位:千円)

	R1年度			R2年度			R3年度
	発生	使用	残額	発生	使用	残額	(繰越)
① 建設改良積立金	283,650	0	283,650	283,650	0	283,650	283,650
② 過年度消費税	0	0	0	0	0	0	0
③ 当年度消費税	109,665	109,665	0	124,318	124,318	0	
④ 過年度留保資金	1,513,502	336,987	1,176,515	2,386,102	474,217	1,911,885	3,176,155
⑤ 当年度留保資金	1,209,587	0	1,209,587	1,264,270	0	1,264,270	
⑥ 減債積立金	1,118,166	777,445	340,721	1,040,721	860,347	180,374	780,374
⑦ 純利益	688,544	0	688,544	626,741	0	626,741	
⑧ 繰越利益剰余金	78,390	0	78,390	66,935	0	66,935	93,676
(①~⑥)留保資金	4,234,570	1,224,097	3,010,473	5,099,061	1,458,882	3,640,179	4,240,179
(①~⑧)留保+利益	5,001,504	1,224,097	3,777,407	5,792,737	1,458,882	4,333,855	4,333,855

5. 利益処分

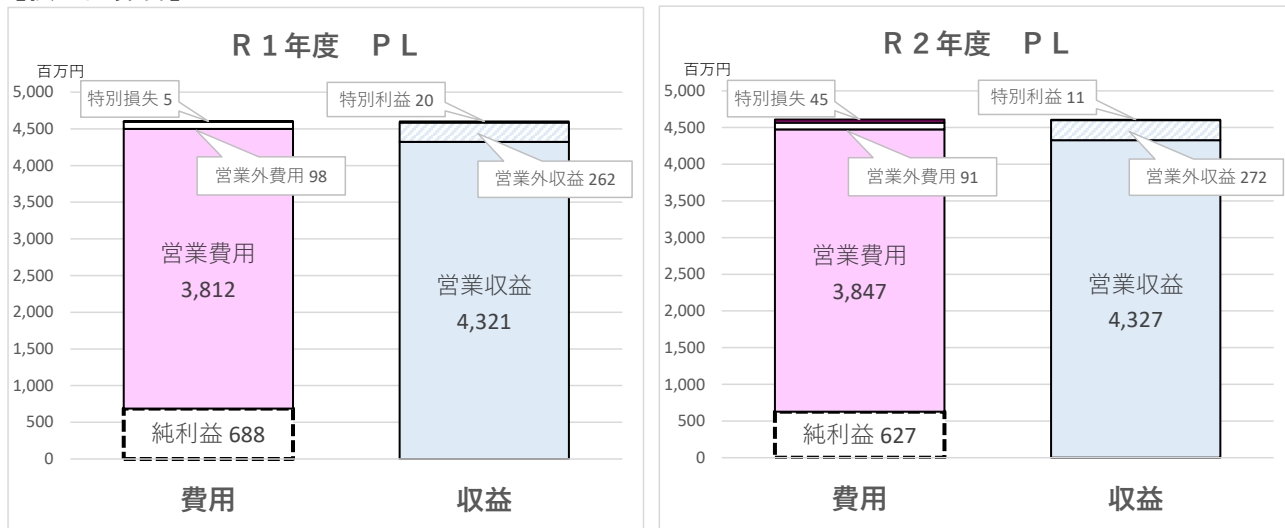
(単位:千円)

	令和元年度(A)	令和2年度(B)	比較(B-A)
① 前年度繰越利益剰余金	78,390	66,935	△ 11,455
② 企業債の償還 (償還により「減債積立金」⇒「利益剰余金」へ)	777,445	860,347	82,902
③ 当年度純利益	688,544	626,741	△ 61,803
④ (当年度未処分利益剰余金 = ① + ② + ③)	1,544,379	1,554,023	9,644
⑤ 処分(上記②の自己資本金への組入れ)	777,445	860,347	82,902
⑥ 処分(減債積立金)	700,000	600,000	△ 100,000
⑦ (処分量 = ⑤ + ⑥)	1,477,445	1,460,347	△ 17,098
⑧ 翌年度繰越利益剰余金 = ④ - ⑦	66,935	93,676	26,742

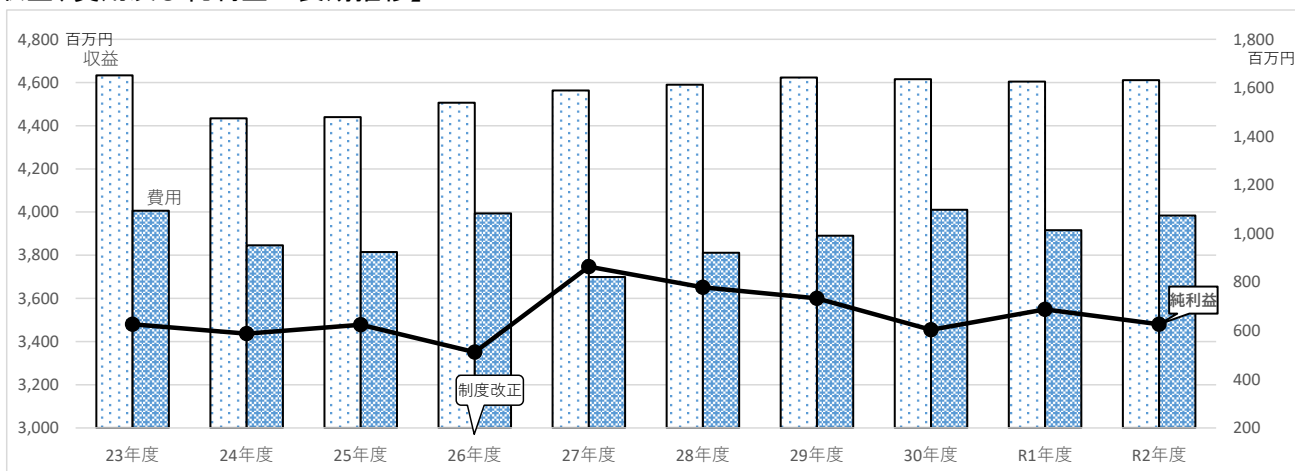
6. 利益の状況(損益計算書)

- ① 口径別料金収入において、小口径(一般家庭用)の増加・大口径(主に事業用)の減少傾向が継続しており、R2年度はコロナ禍によって加速したと考えられる。
- ② R1年度より修繕引当金取崩計画に基づき、浄水施設の修繕に充当しており、当該年度の費用負担が軽減されている。(計画はR6年度まで)
- ③ R1年度に比べ、配給費(委託・修繕等)40百万円増、減損損失35百万円が皆増。

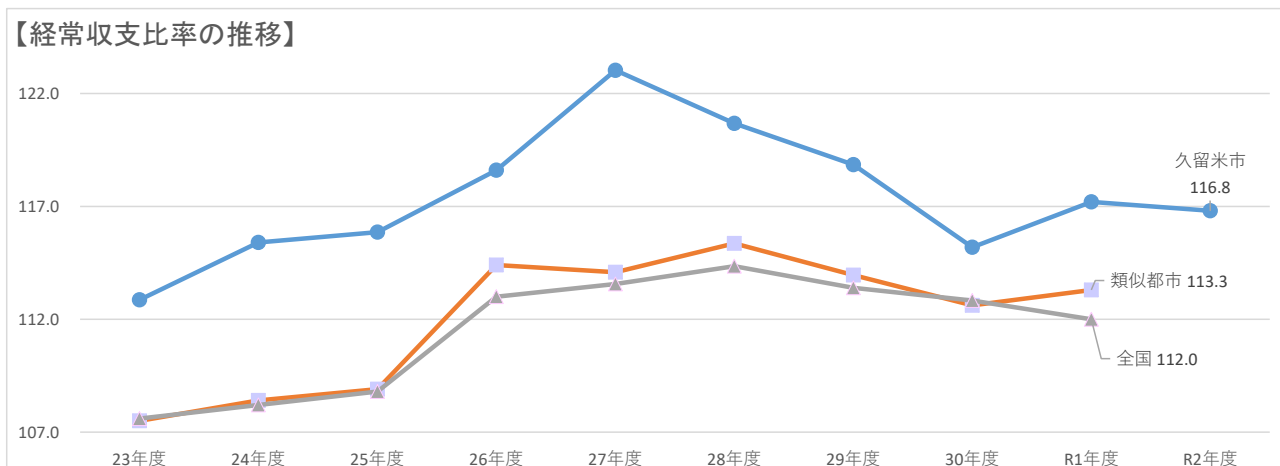
【損益計算書】



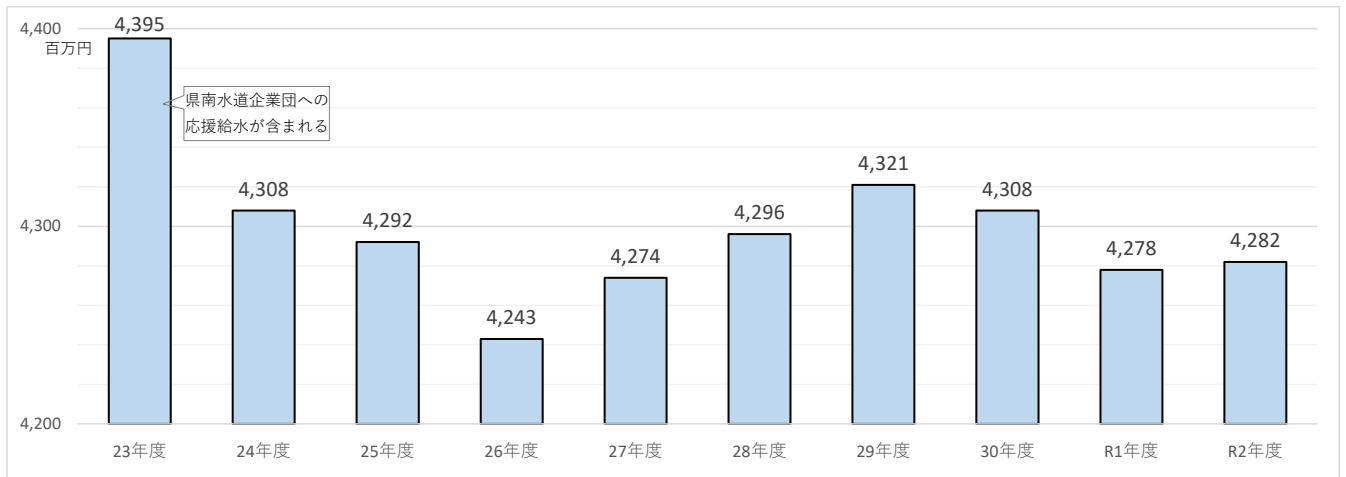
【収益、費用及び純利益の長期推移】



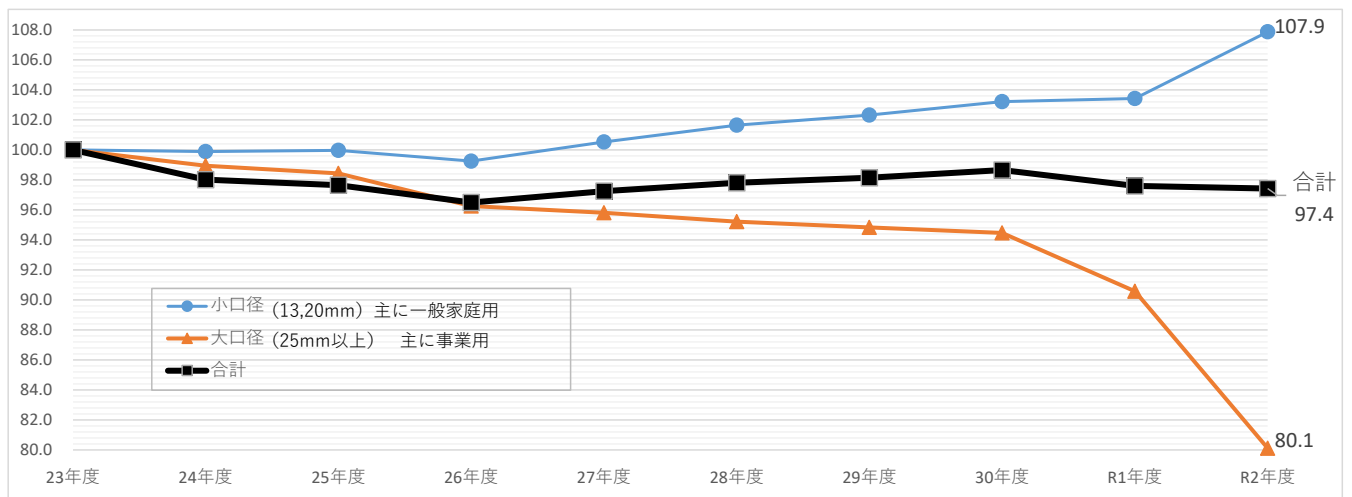
【経常収支比率の推移】



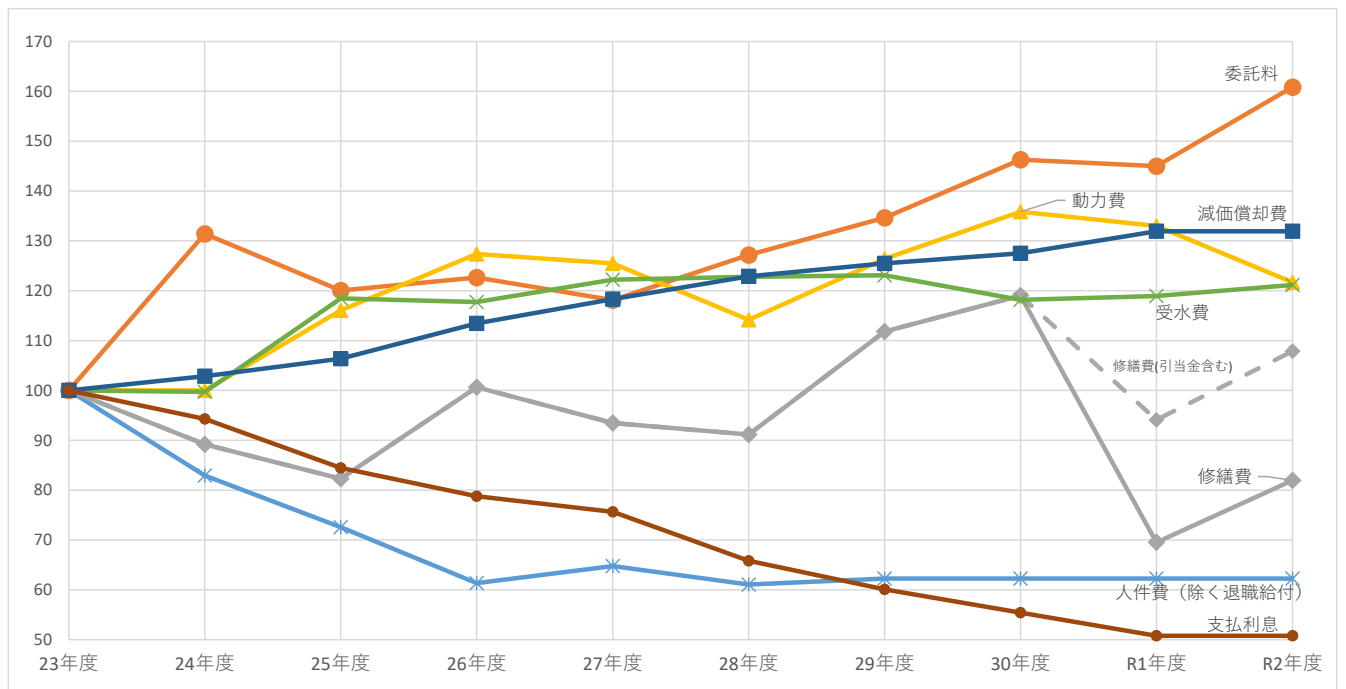
【水道料金収入の推移】



【口径別の料金収入推移】(H23年度=100)



【費用(節別)の推移】(H23年度=100)

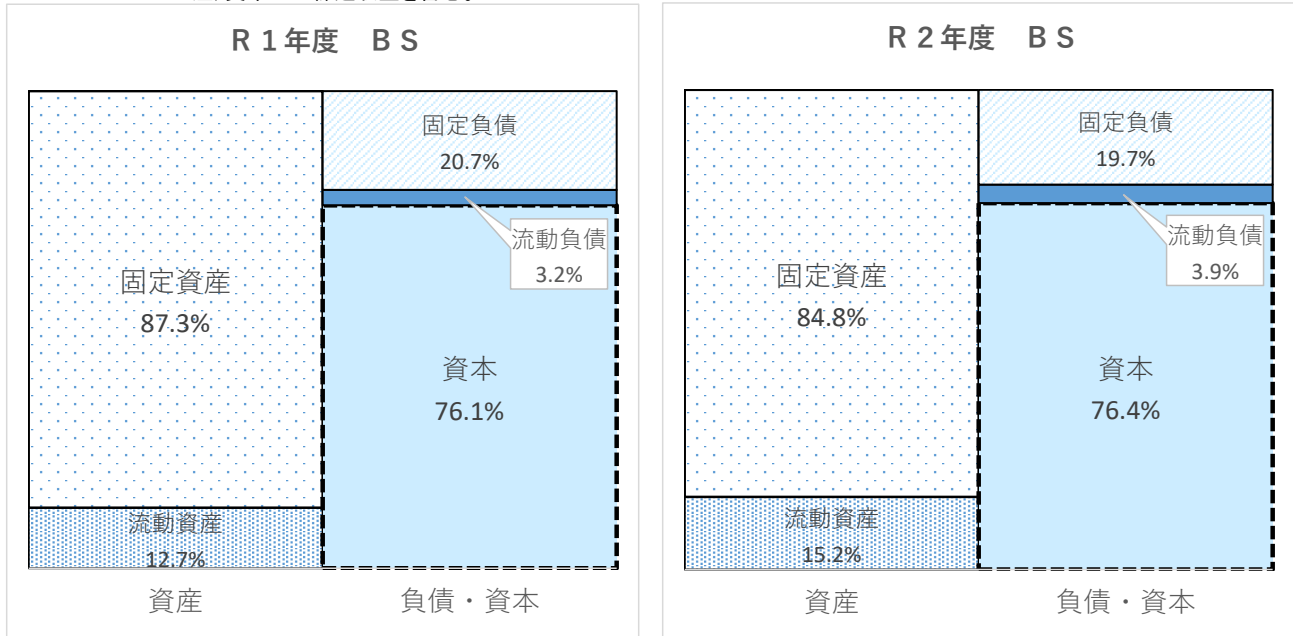


7. 財政状態(貸借対照表)

- ① 自己資本比率は約76%で、全国及び類似都市の平均を上回っている。
負債の大部分を占める企業債残高が他事業体に比べて低いことが影響している。
- ② 固定資産比率が86%(うち有形固定資産85%)と高く、水道事業は典型的な装置産業である。

【貸借対照表】

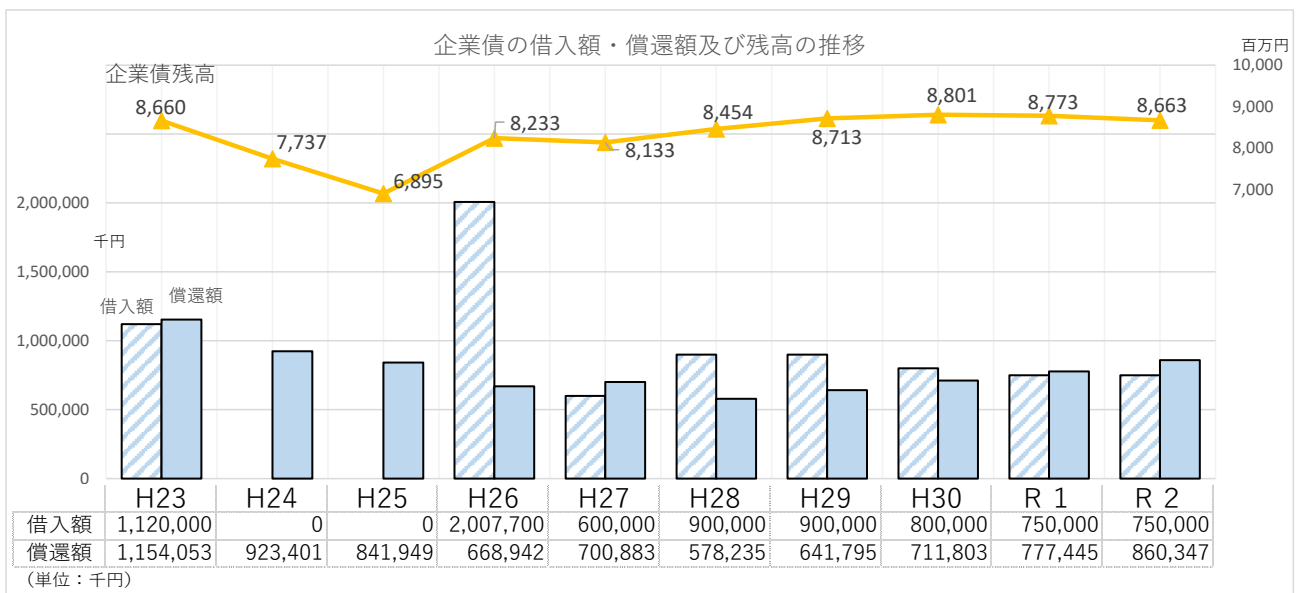
注) 資本には繰延収益を含む。



【企業債の残高】

(単位:千円)

年度	前年度末残高	年度借入高	年度償還高	年度末残高
令和元年度	8,800,747	750,000	777,445	8,773,302
令和2年度	8,773,302	750,000	860,347	8,662,955
差 引	△ 27,445	0	82,902	△ 110,347

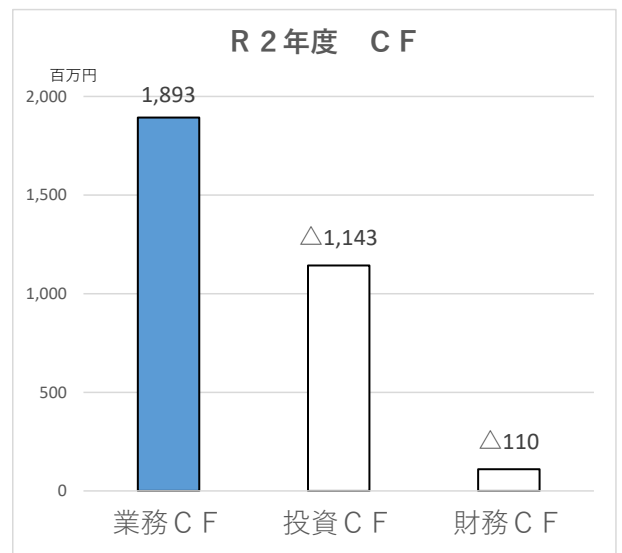
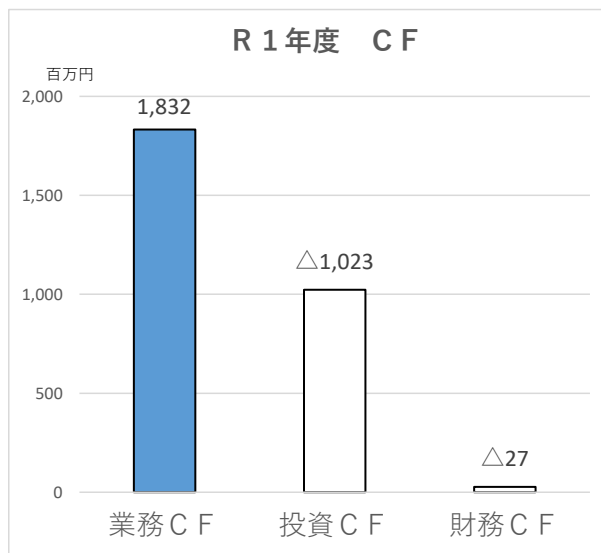


8. 資金状況(キャッシュ・フロー計算書)

- ① 投資資金(投資CF)を本業で得た資金(業務CF)でカバーできている。
- ② 企業債については、R1年度・R2年度ともに償還額が借入額を上回っており、企業債残高が減少している。

(単位:千円)

	令和元年度(A)	令和2年度(B)	比較 (B)－(A)
業務CF	1,831,731	1,893,324	61,593
《主な項目》			
当年度純利益	688,545	626,741	△ 61,804
減価償却費	1,434,152	1,459,860	25,708
長期前受金戻入	△ 245,221	△ 248,503	△ 3,282
支払利息	△ 98,328	△ 90,401	7,927
投資CF	△ 1,022,545	△ 1,142,648	△ 120,103
《主な項目》			
有形固定資産の取得	△ 2,024,911	△ 1,367,293	657,618
工事負担金収入	295,065	224,644	△ 70,421
財務CF	△ 27,445	△ 110,347	△ 82,902
《主な項目》			
企業債による収入	750,000	750,000	0
企業債の償還による支出	△ 777,445	△ 860,347	△ 82,902
資金増減額	781,741	640,329	△ 141,412
期首資金残高	3,826,146	4,607,887	781,741
期末資金残高	4,607,887	5,248,216	640,329

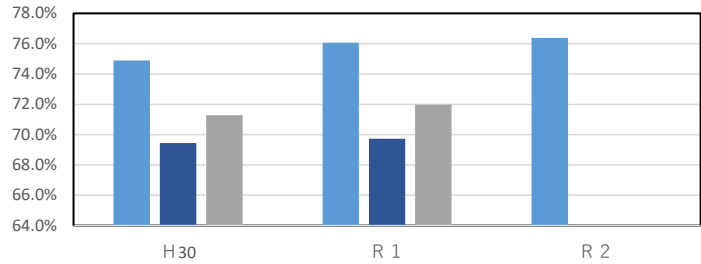


9. 経営分析(経営指標)

(1) 長期的健全性

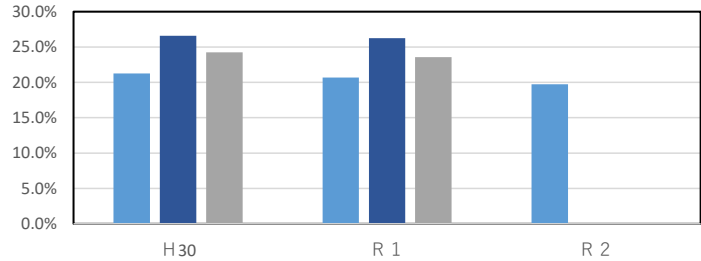
① 自己資本構成比率

自己資本(資本金、剰余金及び繰延収益)が総資本に占める割合。事業経営の安定化のためには、数値が高い方がよい。



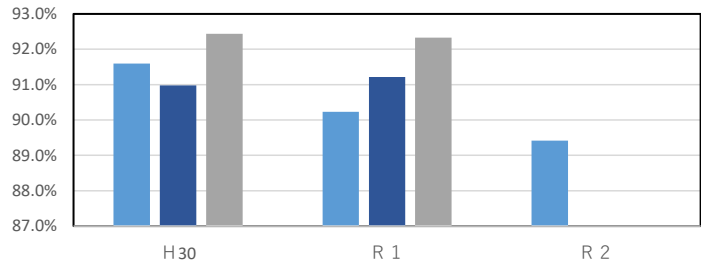
② 固定負債構成比率

固定負債が総資本に占める割合。事業の他人資本依存度の指標であり、低い方がよい。



③ 固定資産対長期資本比率

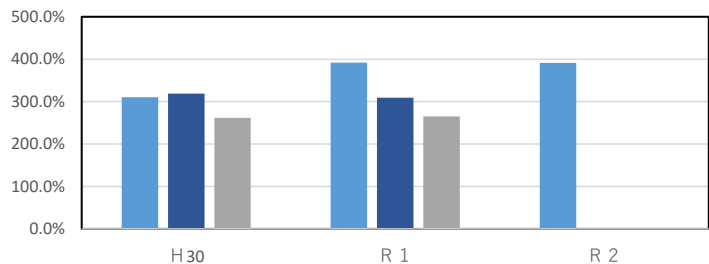
資金が長期的に拘束される固定資産が、長期的に活用可能な資本や負債によって調達されている割合。この比率が100%を超える場合は、短期的に返済の必要な資金も固定資産に投入していることになる。



(2) 短期支払能力

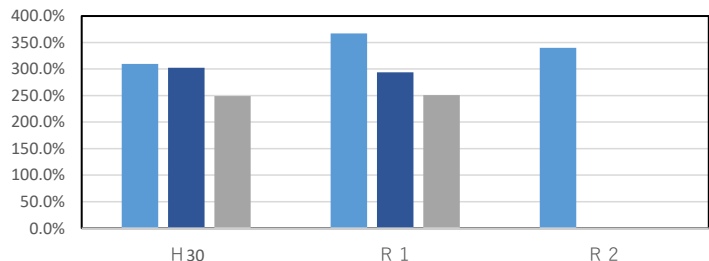
① 流動比率

流動負債に対する流動資産の割合で、短期債務に対する支払能力を示す。高いほど良好とされ、100%を下回る場合は、不良債権の発生を意味する。



② 当座比率

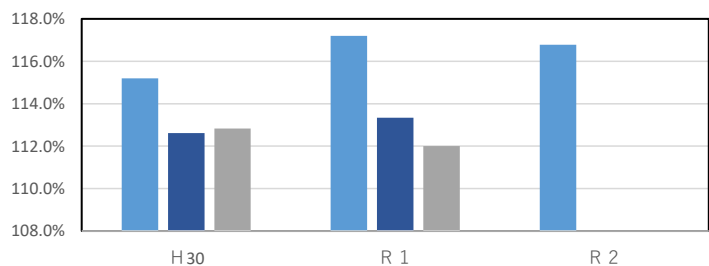
支払義務としての流動負債に対する支払手段である当座資産の保有率を示す。100%以上が望ましく、高い方が良いとされる。



(3) 利益率・収益性

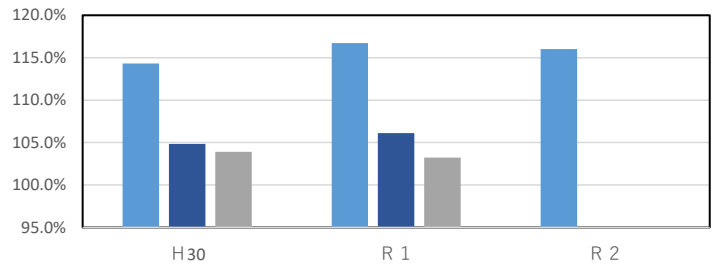
① 経常収支比率

給水収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを示す。高いほど良い。



②料金回収率

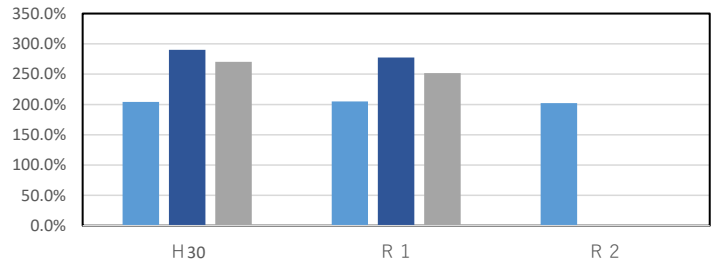
給水にかかる費用を、どの程度給水収益で賄えているかを示す。高い方が良い。



(4)企業債関係

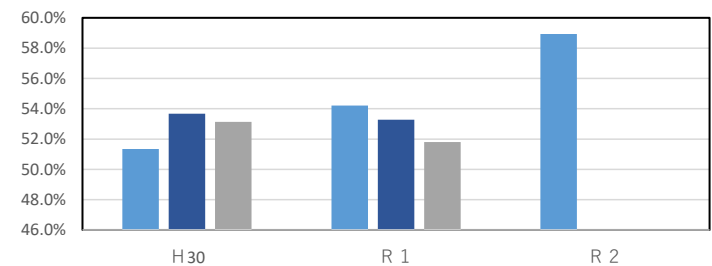
①企業債残高対給水収益

給水収益に対する企業債残高の割合。企業債残高の規模を表す指標で、低い方が良い。



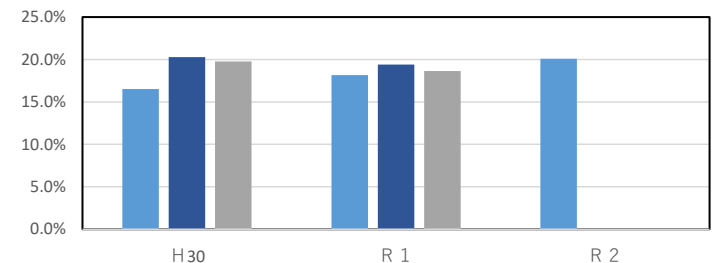
②企業債償還元金対減価償却額比率

投資資本の回収と再投資とのバランスを表し、低いほど償還能力に余裕があると言える。この比率が100%を超えると、再投資を行う際に企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなる。



③企業債償還元金対料金収入比率

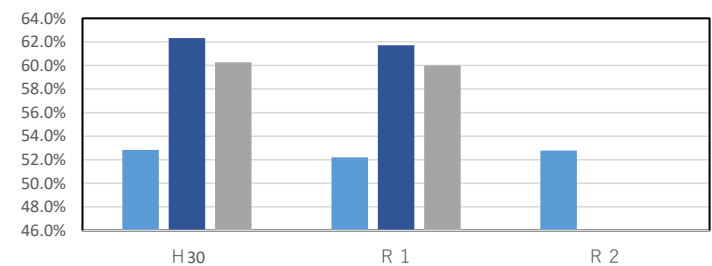
企業債元利償還金全体が、どの程度経営の圧迫要因になっているかを示す。比率が低いほど良いとされる。



(5)施設の有効活用、老朽化の状況

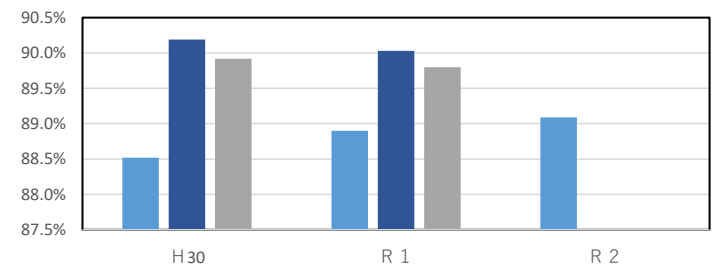
①施設利用率

一日配水能力に対する一日平均配水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標であり、一般的には高い数値であることが望まれる。



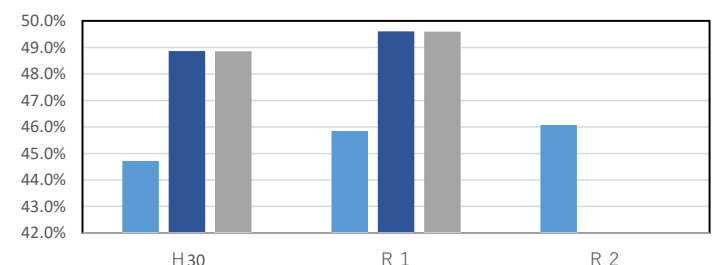
②有収率

施設の稼働が収益につながっているかを判断する指標。100%に近いほど施設の稼働状況が収益に反映されていると言える。



③有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、低い方が良いとされる。



【参考:収益的収支(その1)】

(単位:千円 税抜き)

項目		年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差引 B-A	対前年比 B/A	備考
営業 収 支	1. 営業収益		4,321,723	4,327,828	6,105	100.1%	
	収入	料金収入	4,278,587	4,282,221	3,634	100.1%	
		その他営業収入	43,136	45,607	2,471	105.7%	給水装置手数料、下水道会計からの負担金等
	2. 営業費用		3,812,230	3,847,261	35,031	100.9%	
	支出	原水及び浄水費	1,282,875	1,314,982	32,107	102.5%	水道水を作るための費用(修繕、維持管理等で施設建設、改良除く)
		配水及び給水費	435,426	478,578	43,152	109.9%	水道水を需要者へ送るための費用(修繕、維持管理等で施設建設、改良除く)
		業務費	357,182	340,502	△ 16,680	95.3%	検針、利用料の賦課徴収等に要する費用
		総係費	251,649	234,059	△ 17,590	93.0%	事業全般にかかる費用(庁舎管理等を含む)
		減価償却費	1,434,152	1,459,860	25,708	101.8%	主に建物や構築物、機械設備の減価償却費
		資産減耗費	50,946	19,280	△ 31,666	37.8%	廃棄・撤去した建物、構築物、機械設備の簿価価格(撤去にかかる工事費用を含む)
A. 営業利益(1-2)			509,493	480,567	△ 28,926	94.3%	本業の損益を反映したもの
営業 外 収 支	3. 営業外収益		262,240	272,076	9,836	103.8%	
	収入	受取利息	1,380	682	△ 698	49.4%	
		長期前受金戻入	244,599	248,086	3,487	101.4%	減価償却費見合い補助金等を収益化
		雑収益	16,261	23,308	7,047	143.3%	
	4. 営業外費用		98,328	91,751	△ 6,577	93.3%	
	支出	支払利息	98,328	90,401	△ 7,927	91.9%	企業債利息
雑支出		0	1,350	1,350	皆増		
b. 営業外収支(3-4)			163,912	180,325	16,413	110.0%	本業(主たる営業活動)に経常的に付随するもの
B. 経常利益 (A + b)			673,405	660,892	△ 12,513	98.1%	経常的な営業活動の損益
特 別 収 支	5. 特別利益		20,221	10,912	△ 9,309	54.0%	
	収入	固定資産売却益	6,202	0	△ 6,202	0.0%	固定資産の売却額と帳簿価格の差額
		過年度損益修正益	7,915	678	△ 7,237	8.6%	過年度決算の修正額
		その他特別利益	6,104	10,234	4,130	167.7%	
	6. 特別損失		5,082	45,063	39,981	886.7%	
	支出	減損損失	0	35,643	35,643	皆増	
		過年度損益修正損	1,403	9,320	7,917	664.3%	過年度決算の修正額
		その他特別損失	3,679	100	△ 3,579	2.7%	貸倒引当金繰入
c. 特別利益(5-6)			15,139	△ 34,151	△ 49,290	△ 226%	
純利益(B+C)			688,544	626,741	△ 61,803	91.0%	

【参考:収益的収支(その2)】

(単位:千円 税抜き)

項目		年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差引 B-A	対前年比 B/A	主な増減要因	
入	営業収益	料金収入	4,278,587	4,282,221	3,634	100.1%	給水収益 4,278,587千円 ⇒ 4,282,221千円 3,634千円 100.1% 有収水量 24,761千㎡ ⇒ 25,024千㎡ 263千㎡ 101.1% 現在給水 129,119戸 ⇒ 130,282戸 1,163戸 100.9%	
		その他営業収入	43,136	45,607	2,471	105.7%	下水道受託料 29,728千円 ⇒ 27,425千円 ▲ 2,303千円 92.3% 消火栓維持管理負担金 4,591千円 ⇒ 8,939千円 4,348千円 194.7%	
	営業外収益	受取利息	1,380	682	△ 698	49.4%	預金利息	
		長期前受金戻入	244,599	248,086	3,487	101.4%	国県市補助金 35,447千円 ⇒ 35,444千円 ▲ 3千円 100.0% 受贈財産評価額 52,094千円 ⇒ 51,585千円 ▲ 509千円 99.0% 工事負担金 124,176千円 ⇒ 125,918千円 1,742千円 101.4% 加入金 32,882千円 ⇒ 35,139千円 2,257千円 106.9%	
		雑収益	16,261	23,308	7,047	143.3%	西部配水場にかかる大木町負担分等 8,435千円 ⇒ 16,475千円 8,040千円 195.3% 保険料収入 241千円 ⇒ 381千円 140千円 158.1%	
		特別利益	固定資産売却益	6,202	0	△ 6,202	皆減	
	過年度損益修正益	7,915	678	△ 7,237	8.6%			
	その他特別利益	6,104	10,234	4,130	167.7%	貸倒引当金戻入益 143千円 ⇒ 3,155千円		
	収入合計		4,604,184	4,610,816	6,632	100.1%		
	支	営業費用	原水及び浄水費	1,282,875	1,314,982	32,107	102.5%	人件費 104,304千円 ⇒ 101,507千円 ▲ 2,797千円 97.3% 職員数 14人 ⇒ 14人 増減なし 修繕費 34,868千円 ⇒ 49,103千円 14,235千円 140.8% 委託料 111,433千円 ⇒ 140,977千円 29,544千円 126.5% 受水費 798,254千円 ⇒ 813,290千円 15,036千円 101.9% 動力費 125,915千円 ⇒ 115,449千円 ▲ 10,466千円 91.7% 負担金 20,933千円 ⇒ 23,912千円 2,979千円 114.2%
配水及び給水費			435,426	478,578	43,152	109.9%	人件費(職員) 174,129千円 ⇒ 175,037千円 908千円 100.5% 職員数 25人 ⇒ 25人 増減なし (うち再任用3人) (うち再任用4人) 修繕費 172,486千円 ⇒ 197,037千円 24,551千円 114.2% 委託料 57,099千円 ⇒ 82,454千円 25,355千円 144.4%	
費用		業務費	357,182	340,502	△ 16,680	95.3%	人件費(職員) 59,218千円 ⇒ 63,572千円 4,354千円 107.4% 職員数 9人 ⇒ 9人 増減なし 委託料 256,988千円 ⇒ 243,095千円 ▲ 13,893千円 94.6%	
		総係費	251,649	234,059	△ 17,590	93.0%	人件費(職員) 131,605千円 ⇒ 128,226千円 ▲ 3,379千円 97.4% 職員数 14人+管理者(下水と按分) ⇒ 14人(うち再任用1人)+管理者(下水と按分) ▲ 16,876千円 74.1% 退職給付費 65,154千円 ⇒ 48,278千円 ▲ 16,876千円 74.1% 修繕費 2,317千円 ⇒ 3,487千円 1,170千円 150.5% 委託料 22,550千円 ⇒ 30,656千円 8,106千円 135.9%	
		減価償却費	1,434,152	1,459,860	25,708	101.8%	構築物 1,158,290千円 ⇒ 1,183,372千円 25,082千円 102.2% 機械装置 219,219千円 ⇒ 218,391千円 ▲ 828千円 99.6% 建物 31,377千円 ⇒ 31,370千円 ▲ 7千円 100.0% 工具備品 25,241千円 ⇒ 26,712千円 1,471千円 105.8%	
		資産減耗費	50,946	19,280	△ 31,666	37.8%	配水管等 50,946千円 ⇒ 19,280千円 ▲ 31,666千円 37.8%	
その他営業費用		0	0	0	—			
営業外費用		支払利息	98,328	90,401	△ 7,927	91.9%	起債利息	
雑支出		0	1,350	1,350	皆増	大城町流量計室圧力伝送器修繕		
特別損失		減損損失	0	35,643	35,643	皆増		
	過年度損益修正損	1,403	9,320	7,917	664.3%	過年度分水道料金の調定減額 1,351千円 ⇒ 1,245千円 ▲ 106千円 92.2% 休職者給与と遺及 0千円 ⇒ 7,606千円 7,606千円 皆増		
	その他特別損失	3,679	100	△ 3,579	19.8%	貸倒引当金繰入額 649千円 ⇒ 0千円 ▲ 649千円 皆減 決算審査による科目更正 3,030千円 ⇒ 0千円 ▲ 3,030千円 皆減		
支出合計		3,915,640	3,984,075	68,435	101.7%			
純利益		688,544	626,741	△ 61,803	91.0%			

【参考:収益的収支の主な増減要因】

(単位:千円 税抜き)

収 益		令和元年度	令和2年度	増減額	主な増減要因
営業収益	料金収入	4,278,587	4,282,221	3,634	
	その他 営業収入	43,136	45,607	2,471	消火栓維持管理負担金の増 +4,348千円
営業外収益	長期前受金 戻入	244,599	248,086	3,487	減価償却費の増に伴うもの
特別利益	固定資産 売却益	6,202	0	△ 6,202	R1は遊休地売却に伴うもの
	過年度損益 修正益	7,915	678	△ 7,237	R1は保険料収入(6,732千円)※H30.8月浄水場落雷
	その他 特別利益	6,104	10,234	4,130	修繕引当金戻入益の増 +3,012千円
主な増減(小計)		4,586,543	4,586,826	283	
その他		17,641	23,990	6,349	
収益 計		4,604,184	4,610,816	6,632	

(単位:千円 税抜き)

費 用		令和元年度	令和2年度	増減額	主な増減要因
原水及び 浄水費	修繕費	34,868	49,103	14,235	放光寺浄水場施設修繕費の増
	委託料	111,433	140,977	29,544	放光寺浄水場運転管理委託費用の増
	受水費	798,254	813,290	15,036	受水量の増による増額 基本水量増加による基本料金の増(12,853千円) ※小石原ダム運用開始 46,000m ³ →46,790m ³
	動力費	125,915	115,449	△ 10,466	電力単価の減
配水及び 給水費	委託料	57,099	82,454	25,355	Aセットマネジメント計画策定業務委託 18,022千円
	修繕費	172,486	197,037	24,551	西部配水場等、配水施設修繕費の増 13,499千円 → 30,353千円
業務費	委託料	256,988	243,095	△ 13,893	R1は営業管理システム開発業務委託16,380千円
総係費	退職給付費	65,154	48,278	△ 16,876	退職給付費(引当金繰入)の減
減価償却費	構築物	1,158,290	1,183,372	25,082	配水設備分の減価償却費の増 1,061,967千円 → 1,087,049千円
資産減耗費	配水設備等	50,946	19,280	△ 31,666	R1は旧田川配水場構築物の撤去工事 30,388千円
減損損失	減損損失	0	35,643	35,643	制度適用による皆増
その他 特別損失		3,678	100	△ 3,578	R1決算審査による科目更正
主な増減(小計)		2,835,111	2,928,078	92,967	
その他		1,080,529	1,055,997	△ 24,532	
費用 計		3,915,640	3,984,075	68,435	

【参考:資本的収支の主な増減要因】

(単位:千円 税込み)

年度		令和元年度	令和2年度	差引	対前年比	主な増減要因				
項目		A	B	B - A	B/A					
資本的収支	収入	企業債	750,000	750,000	0	100.0%	北部配水本管改良工事	85,200千円 ⇒ 145,143千円	59,943千円	170.4%
							配水管布設、移設	235,558千円 ⇒ 190,718千円	▲ 44,840千円	81.0%
							経年管改良工事	390,874千円 ⇒ 371,397千円	▲ 19,477千円	95.0%
							その他	38,368千円 ⇒ 42,742千円	4,374千円	111.4%
							計	750,000千円 ⇒ 750,000千円	0千円	100.0%
							負担金	166,943	154,747	△ 12,196
	支出	加入金	117,104	107,639	△ 9,465	91.9%	他工事(県・市)	20,327千円 ⇒ 2,952千円	▲ 17,375千円	14.5%
							布設移設工事等	27,115千円 ⇒ 7,060千円	▲ 20,055千円	26.0%
							外線工事	5,064千円 ⇒ 8,241千円	3,177千円	162.7%
							消火栓	21,600千円 ⇒ 18,573千円	▲ 3,027千円	86.0%
							計	166,943千円 ⇒ 154,747千円	▲ 12,196千円	92.7%
							補助金	0	149	149
固定資産売却代金	1,208	0	△ 1,208	皆減	二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(ZEB化事業)	0千円 ⇒ 149千円	149千円	皆増		
計	1,035,255	1,012,535	△ 22,720	97.8%	水道メーター売却	1,205千円 ⇒ 0千円	▲ 1,205千円	皆減		
支出	建設改良費	1,481,907	1,611,071	129,164	108.7%	配水管布設改良	1,210,033千円 ⇒ 1,216,163千円	6,130千円	100.5%	
						建物	0千円 ⇒ 2,836千円	2,836千円	皆増	
						構築物(管以外)	39,050千円 ⇒ 8,635千円	▲ 30,415千円	22.1%	
						機械装置	46,947千円 ⇒ 164,127千円	117,180千円	349.6%	
出	企業債償還金	777,445	860,346	82,901	110.7%	工具備品	29,635千円 ⇒ 19,188千円	▲ 10,447千円	64.7%	
						財務省財政融資	689,808千円 ⇒ 770,701千円	80,893千円	111.7%	
計	2,259,352	2,471,417	212,065	109.4%	地方公共団体金融機構	87,636千円 ⇒ 89,645千円	2,009千円	102.3%		
収支差引		△ 1,224,097	△ 1,458,882	△ 234,785	119.2%					